



渡辺 重雄  
議員

市民及び住民自治組織、  
市内各種団体と  
行政の関わり方について

市民及び住民自治組織、  
市内各種団体と  
行政の関わり方について

質問

市長は、マニフェストの中で、行政は「地域課題に対する積極的な向上心が不足」「住民との相互協力による協

働の取り組みが不足」、住民も「地域の主権者としての自立心の不足」「糸魚川に暮らす人々がお互いを尊重し協力し合う協働体制が不足」を課題として挙げています。このような課題の中、市内の自治組織や各種団体と行政の関わり方について伺う。

また、市民と行政の相互理解、連携を深める取り組みとして導入された「地域担当者制」や、高齢化の進む中山間地域の支援を目的に導入された「中山間地域集落みまもり隊」について、その効果と今後の見通しはどうか。

市民と行政の協働は、市民だけでも、行政だけでも実現できない「よりよいまちづくりを実現すること」が目的と考えるが、その基本的な考え方を伺う。

市長答弁

自治組織や市民団体に対しては、財政的支援や情報提供などの活動支援を行っている。庁内の連携を密にし、幅広い対応ができるよう配慮している。

地域担当者制については、地域と行政のパイプ役として評価をいただいております。一定の効果があったものと考えています。また、集落みまもり隊については、これまで集落の巡回や各戸訪問、集落行事等への参加を通して、住民との関係づくりの足がかりができたと考えています。今後も両体



中村 実  
議員

異常気象による災害と  
糸魚川市の  
防災対策について

異常気象による災害と  
糸魚川市の  
防災対策について

質問

ここ数年続いている大雪や異常気象による豪雨・竜巻・猛暑など、今までに経験したことのない災害が地球規模で

発生している。この要因の一つには地球温暖化が挙げられるが、その有効な対策が施されているとは言えない。中では、今後も想定外の災害発生が予測される。市民の生命財産を守るためにも、防災計画の見直しが必要だと思いが、今後どのような災害を想定

し、どのような対策を考えているのか。また、今後考えられる災害は現在のハザードマップで対応できるのか。

市長答弁

現在の市の防災計画は、地震・津波・風水害・雪害・火山等の自然災害、化学工業地域災害と原子力災害を予測しており、それらの災害に対する迅速な災害情報の収集、避難情報の確実な市民への伝達、関係機関と連携した防災体制の構築を進めている。

また、ハザードマップについては、現在、洪水・津波・

土砂災害・地震・火山のものを発行している。まず自助活動が大切であり、災害時の危険箇所を認識し、適切な避難行動につなげるためのハザードマップとなるよう、国・県等で新しい調査結果が公表された場合には、随時修正して市民の皆さんに周知・啓発していきたい。

制で連携を図りながら支援していきたい。

市民と行政の協働については、行政と、市民やNPO、企業等がそれぞれの役割と責任を理解し合い、協力し合っ

てまちづくりを進めることが重要と考えている。



津波避難訓練のようす (能生地域)